

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用収入			
受取利息			
基本財産運用益計	0	0	0
特定資産運用益			
利息収入	1,287,343	988,931	298,412
退職金信託運用収入	90,022,927	78,620,803	11,402,124
貸付利息	602,486	519,019	83,467
特定資産運用益計	91,912,756	80,128,753	11,784,003
受取入会金			
受取入会金	0	0	0
受取入会金計	0	0	0
会費			
会費収入	21,186,550	21,238,850	△ 52,300
会費計	21,186,550	21,238,850	△ 52,300
事業収益			
研修大会参加	707,100	164,000	543,100
私学のつどい	704,210	0	704,210
その他事業費	3,195,000	1,027,777	2,167,223
PTA負担金	250,000	250,000	0
事業収益計	4,856,310	1,441,777	3,414,533
受取補助金			
山梨県補助金	106,179,000	108,478,000	△ 2,299,000
その他補助金	850,000	200,000	650,000
受取補助金計	107,029,000	108,678,000	△ 1,649,000
受取負担金			
退職資金給付負担金	285,786,700	279,037,400	6,749,300
上部団体会費負担金	4,580,680	4,466,620	114,060
私学ボランティア基金	174,280	133,060	41,220
広報負担金	2,112,600	2,118,200	△ 5,600
受取負担金計	292,654,260	285,755,280	6,898,980
受取寄付金等			
助成金	146,000	144,000	2,000
その他助成金	0	0	0
寄付金	0	0	0
指定正味財産振替	507,239	159,096	348,143
受取寄付金等計	653,239	303,096	350,143
雑収入			
雑収入	1,526,611	857,427	669,184
受取利息	22,846	712	22,134
雑収入計	1,549,457	858,139	691,318
退職資金給付引当金取崩			
退職資金給付引当金取崩	0	0	0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0
退職資金会計振替			
退職資金会計振替	0	0	0
退職資金会計振替計	0	0	0
経常収益合計	519,841,572	498,403,895	21,437,677
(2) 経常費用			
事業費			
退職一時金給付	405,428,421	336,032,796	69,395,625
退職資金給付引当金繰入	45,171,128	99,995,124	△ 54,823,996
役員報酬	2,000	4,000	△ 2,000
給与手当	18,318,400	17,804,501	513,899
職員退職給付費用	836,400	816,000	20,400
法定福利費	2,773,015	2,450,257	322,758
慶弔費	125,500	106,000	19,500
旅費交通費	861,363	1,084,469	△ 223,106

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	168,674	203,007	△ 34,333
減価償却費	396,000	396,000	0
消耗品費	51,590	69,724	△ 18,134
備品消耗品費	0	0	0
印刷製本費	596,523	705,916	△ 109,393
賃借料	1,418,755	934,960	483,795
水道光熱費	24,080	19,300	4,780
諸謝金	1,158,567	924,970	233,597
委託費	23,709,464	23,038,081	671,383
支払負担金	5,566,979	5,406,590	160,389
支払助成金	622,000	562,700	59,300
雑費	4,460,033	895,096	3,564,937
事業費計	511,688,892	491,449,491	20,239,401
管理費			
役員報酬	84,000	40,000	44,000
給与手当	3,232,659	3,141,971	90,688
職員退職給付費用	147,600	144,000	3,600
法定福利費	489,355	432,399	56,956
福利厚生費	36,181	26,272	9,909
慶弔費	210,000	210,000	0
旅費交通費	3,800	3,800	0
通信運搬費	227,828	225,785	2,043
会議費	59,336	53,168	6,168
消耗品費	93,186	104,293	△ 11,107
備品消耗品費	4,980	35,200	△ 30,220
修繕費	0	0	0
租税公課	770	2,170	△ 1,400
印刷製本費	67,946	50,472	17,474
賃借料	1,451,040	1,395,600	55,440
水道光熱費	129,849	100,172	29,677
委託費	212,514	216,667	△ 4,153
雑費	549,630	419,311	130,319
管理費計	7,000,674	6,601,280	399,394
経常費用合計	518,689,566	498,050,771	20,638,795
経常収支差額	1,152,006	353,124	798,882
評価損等調整前当期			
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
投資有価証券評価損益	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	1,152,006	353,124	798,882
経常外活動収支の部			
経常外収入	0	0	0
経常外支出	0	0	0
経常外収支差額	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般財産増減額	1,152,006	353,124	798,882
一般正味財産期首残額	38,127,114	37,773,990	353,124
一般正味財産期末残額	39,279,120	38,127,114	1,152,006
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収入	0	0	0
一般正味財産への振替	△ 507,239	△ 159,096	△ 348,143
当期指定正味財産増減額	△ 507,239	△ 159,096	△ 348,143
指定正味財産期首残額	19,632,190	19,791,286	△ 159,096
指定正味財産期末残額	19,124,951	19,632,190	△ 507,239
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残額	204,240,850	204,240,850	0
基金期末残額	204,240,850	204,240,850	0
IV 正味財産期末残高	262,644,921	262,000,154	644,767

貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	27,634,534	24,571,499	3,063,035
一年以内回収長期貸付金	21,972,000	21,376,000	596,000
流動資産合計	49,606,534	45,947,499	3,659,035
2 固定資産			
基本財産			
基本財産合計	0	0	0
特定資産			
設備資金等貸付事業資産	47,000,000	36,000,000	11,000,000
小中高退職資金給付事業資産	2,563,246,623	2,603,399,694	△ 40,153,071
幼稚園退職資金給付事業資産	1,348,223,892	1,379,849,219	△ 31,625,327
職員退職資金給付事業資産	19,556,601	18,572,601	984,000
小中高振興特定積立金	4,832,517	4,832,517	0
中部私学研修会準備資金	1,152,881	1,482,161	△ 329,280
関東研修大会準備資金	6,400,000	6,400,000	0
関東研修特定積立金	2,486,760	2,664,719	△ 177,959
幼稚園振興積立金	4,252,793	4,252,793	0
特定資産合計	3,997,152,067	4,057,453,704	△ 60,301,637
その他固定資産			
長期貸付金	143,888,000	157,560,000	△ 13,672,000
定期預金	3,307,166	3,307,130	36
ソフトウェア	0	396,000	△ 396,000
その他固定資産合計	147,195,166	161,263,130	△ 14,067,964
固定資産合計	4,144,347,233	4,218,716,834	△ 74,369,601
資産合計	4,193,953,767	4,264,664,333	△ 70,710,566
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	281,730	446,665	△ 164,935
流動負債合計	281,730	446,665	△ 164,935
2 固定負債			
退職資金給付事業引当金	3,911,470,515	3,983,644,913	△ 72,174,398
職員退職給付引当金	19,556,601	18,572,601	984,000
固定負債合計	3,931,027,116	4,002,217,514	△ 71,190,398
負債合計	3,931,308,846	4,002,664,179	△ 71,355,333
III 正味財産の部			
1 基金			
設備資金等貸付事業資産	204,240,850	204,240,850	0
基金計	204,240,850	204,240,850	0
(うち特定資産への充当額)	(47,000,000)	(36,000,000)	(11,000,000)
2 指定正味財産			
小中高振興特定積立金	4,832,517	4,832,517	0
中部私学研修会準備資金	1,152,881	1,482,161	△ 329,280
関東研修大会準備資金	6,400,000	6,400,000	0
関東研修特定積立金	2,486,760	2,664,719	△ 177,959
幼稚園振興積立金	4,252,793	4,252,793	0
指定正味財産合計	19,124,951	19,632,190	△ 507,239
(うち特定資産への充当額)	(19,124,951)	(19,632,190)	(△507,239)
3 一般正味財産			
一般正味財産合計	39,279,120	38,127,114	1,152,006
正味財産合計	262,644,921	262,000,154	644,767
負債及び正味財産合計	4,193,953,767	4,264,664,333	△ 70,710,566
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)

財 産 目 録
令和7年3月31現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	3,487,560
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	4,147,798
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	17,951,067
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	2,048,109
一年以内回収長期貸付金	債務者	貸付事業の償還金	21,972,000
流動資産合計			49,606,534
固定資産			
特定資産			
設備資金等貸付事業資産			47,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	3,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	10,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	12,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	11,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	11,000,000
小中高・退職資金給付事業資産			2,563,246,623
企業年金	大樹・シブラルタ・住友・三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	2,076,363,333
定期預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	50,000,000
定期預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	30,000,000
投資有価証券	円建コーラブル社債(静銀TM証券山梨本店)	退職金支給財源	100,000,000
投資有価証券	秋田県公募公債(静銀TM証券山梨本店)	退職金支給財源	98,256,842
金銭信託	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	200,000,000
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	8,178,306
普通預金	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	448,047
未収利息	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	95
幼・退職資金給付事業資産			1,348,223,892
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	7,625,964
信託	みずほ信託銀行本店	退職金支給財源	1,340,597,928
職員退職資金給付事業資産	大樹・シブラルタ・住友・三井住友信託銀行本店	職員退職給付に備えたもの	19,556,601
小中高振興特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	事業振興費用	4,832,517
中部私学研修会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	中部地区研修開催準備費用	1,152,881
関東研修大会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修開催準備費用	4,500,000
関東研修大会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修開催準備費用	1,900,000
関東研修特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	486,760
関東研修特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	2,000,000
幼稚園振興積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	事業振興費用	4,252,793
その他固定資産			
長期貸付金	債務者	貸付事業の償還残高	143,888,000
定期預金	定期預金 山梨中央銀行本店	幼稚園事業財源	1,500,000
定期預金	定期預金 山梨中央銀行本店	法人事業財源	1,807,166
ソフトウェア	幼稚園退職資金システム	退職金支給財源	0
固定資産合計			4,144,347,233
資産合計			4,193,953,767
流動負債			
預り金	山梨中央銀行本店	3月分職員社会保険料等	281,730
流動負債合計			281,730
固定負債			
小中高・退職資金給付事業資産	退職手当加入団体に対するもの	退職金給付に備えたもの	2,563,246,623
幼・退職資金給付事業資産	退職手当加入園に対するもの	退職金給付に備えたもの	1,348,223,892
職員退職資金給付事業資産	職員に対するもの	退職金支払いのため備えたもの	19,556,601
固定負債合計			3,931,027,116
負債合計			3,931,308,846
基金			
設備資金等貸付事業資産	事業実施に対するもの	貸付事業資産	204,240,850
指定正味財産			
小中高振興特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	4,832,517
中部私学研修会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	1,152,881
関東研修大会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	6,400,000
関東研修特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	2,486,760
幼稚園振興積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	4,252,793
一般正味財産	事業実施に対するもの		39,279,120
正味財産			262,644,921
負債及び正味財産			4,193,953,767

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 特定資産として運用する債券は、大樹生命保険(株)、みずほ信託銀行(株)の時価評価情報に基づき時価にて評価した。

② 満期保有目的の債券については、原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 職員退職給付引当金…簡便法により退職給付債務は、期末引当金総額を計上している。

② 退職資金給付事業引当金…本会が実施する退職資金給付事業のために、決算時の退職資金給付事業資産相当額を計上している。

イ. 退職資金給付事業引当金は、山梨県内の私立学校設置者に対する退職資金の交付等に備えて当期末における退職資金給付事業資産の額を基礎として算定した金額を計上している。なお退職資金給付事業として保有している退職給付事業積立資産は、すべて退職資金の交付等のみに使用することと規定されているため退職資金給付事業引当金は、退職資金給付事業資産と同額となっている。

ロ. 退職資金給付事業において、令和7年3月31日現在登録されている教職員1,176名がすべて退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、3,146,559,822円となっている。

ハ. 退職資金給付事業運営規則に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は令和7年3月31日現在、その金額は、3,442,044,091円である。なお、年金数理的決算は、大樹生命(株)及びみずほ信託銀行(株)に委託し、厚生年金保険法に定める年金数理人が開放型総合保険料方式により算定している。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,983,248,913		71,778,398	3,911,470,515
職員退職資金給付事業資産	18,572,601	984,000		19,556,601
関東研修大会準備資金	6,400,000			6,400,000
関東研修特定積立金	2,664,719		177,959	2,486,760
幼稚園振興積立金	4,252,793			4,252,793
中部私学研修会準備資金	1,482,161		329,280	1,152,881
小中高振興特定積立金	4,832,517			4,832,517
設備資金等貸付事業資産	36,000,000	11,000,000		47,000,000
合 計	4,057,453,704	11,984,000	72,285,637	3,997,152,067

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち基金に対応する額）	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,911,470,515			
職員退職資金給付事業資産	19,556,601			
関東研修大会準備資金	6,400,000		(6,400,000)	
関東研修特定積立金	2,486,760		(2,486,760)	
幼稚園振興積立金	4,252,793		(4,252,793)	
中部私学研修会準備資金	1,152,881		(1,152,881)	
小中高振興特定積立金	4,832,517		(4,832,517)	
設備資金等貸付事業資産	47,000,000	(47,000,000)		
合 計	3,997,152,067	(47,000,000)	(19,124,951)	

科 目	（うち負債に対応する額）
特定資産	
退職資金給付事業資産	(3,911,470,515)
職員退職資金給付事業資産	(19,556,601)
関東研修大会準備資金	
関東研修特定積立金	
幼稚園振興積立金	
中部私学研修会準備資金	
小中高振興特定積立金	
設備資金等貸付事業資産	
合 計	(3,931,027,116)

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	1,980,000	1,980,000	0

7 引当金の増減額及びその残高（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職資金給付事業引当金（時価）	3,983,248,913		71,778,398		3,911,470,515
職員退職給付引当金	18,572,601	984,000			19,556,601

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高債務

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
小中高・退職資金給付事業資産			
円建て固定利付コーラブル社債	100,000,000	97,571,000	△2,429,000
平成29年度第1回秋田県公募公債	98,256,842	97,610,000	△ 646, 842
合 計	198,256,842	195,181,000	△3,075,842

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
山梨県私学教育振興会活動費補助金	山梨県	0	6,500,000	6,500,000	0	
山梨県私学教職員退職資金造成補助金	山梨県	0	68,481,000	68,481,000	0	特定資産
山梨県私立幼稚園教職員退職資金制度補助金	山梨県	0	31,198,000	31,198,000	0	特定資産
合 計		0	106,179,000	106,179,000	0	

12 基金・代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
設備等貸付基金	204,240,850	0	0	204,240,850
基金 計	204,240,850	0	0	204,240,850
代替基金				
設備等貸付基金	0	0	0	0
代替基金 計	0	0	0	0
合 計	204,240,850	0	0	204,240,850

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金額
経常収益への振替	
幼稚園他県開催研修事業に使用	177,959
小中高中部地区私学研修会に振替	329,280
合 計	507,239

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

17 その他

該当なし